

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 hide kasuga 1896					
代表者名	氏名	春日秀之	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	東京都港区元赤坂1-7-17 テラサワビル2F					
主たる事業の分類	大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業				
	中分類	72 専門サービス業（他に分類されないもの）				
主たる事業の概要	研究開発機関の運営/クリエイティブファームの運営/循環型複合材の素材開発および商品の販売					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	0.90	0.54			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	1.81				
	調整後排出量	t-CO ₂	1.81	1.09		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	0				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧可能場所：hide kasuga LABO（信州大学工学部 AICS 502号） 可能時間：平日10:00-16:00（土日祝除く） 連絡先：026-217-0408（hide kasuga LABO）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

<p>事業所内での電気使用について、必要最小限に留めるよう努める。 また、信州大学工学部含めた利用施設内では、可能な限り階段を利用する・フリースペースでのエネルギー利用基準を遵守するなど努める。</p>						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	C02排出量30%削減 (2022年度比)
削減計画の概要	<p>事業所内での電気使用について、必要最小限に留めるよう努める。 具体的には、夏季は冷房を28℃、冬季は暖房を20℃設定とする。 休憩時間など短時間の退室時であっても照明器具はオフにするよう徹底する。 また、信州大学工学部含めた利用施設内では、エネルギー利用基準を遵守する。</p>					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

・温暖化対策責任者をトップとして、hide kasuga LABO内勤務者へのC02削減に向けた具体的な行動の徹底を行う。
・LABO内勤務者よりC02削減に向けた新たな取り組みについて、積極的に受け入れる体制を構築する。
・事業所内でのC02削減量は、わずかなものとなるため通勤時・日常生活の中でもC02削減となる取り組みを推進する。
・温暖化対策責任書による「温室効果ガスの排出量削減のための基本方針」および「削減計画の概要」月1回以上の徹底を行う。

```

graph TD
    A[本社] --- B[gallery de kasuga]
    A --- C[hide kasuga LABO 温暖化対策責任者]
  
```

5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

温室効果ガス排出量削減のための「C02削減に向けたmeeting」を月1回行う。
具体的には、冷暖房の使用ルールの確認・照明器具使用ルールの確認。実験器具不使用時の電源オフの確認作業などを行う。また、ごみの分別についても確認を行う。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1.81	t-CO ₂	延べ床面積	0.99	単位	100m ²
2022年度	調整後排出量	1.81	t-CO ₂	基準原単位	1.83	t-CO ₂ /	100m ²
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	1.09	t-CO ₂	目標原単位	1.10	t-CO ₂ /	100m ²
2025年度	目標削減率	40.00	%	目標削減率	40.00	%	
目標設定に関する説明	hide kasuga LABOは、研究機関であり様々な機器を使用するため使用電力が都度変化しうる状況にある。必要な実験・検証は行いつつ、不必要な電力は極力消費しない方針にて事業活動を進める中で、算出された目標削減率59.66%は、現実的でないため、40%を目標値として設定した。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	空調機	夏季は冷房を28℃、冬季は暖房を20℃設定とする。	2024～2025			
2	エネ起	照明設備	休憩時間など短時間の退室時であっても照明器具はオフにするよう徹底する。	2024～2025			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0.00						
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0.00						
1,500k1未満	1	1.81						
合計	1	1.81						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	0			
合計	0	0	0	0
自動車総数	0			
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	公共交通機関の利用を推奨している。
自転車の利用促進	必要に応じて自転車の利用を推奨している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	多人数での移動の際は、大型タクシーなどを利用している。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	導入なし
物流の合理化	少量運搬のための自社運搬ではなく、信州大学工学部より運輸業者による運搬を利用している。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	
	名称	
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/> デイマンド・リスボンズ (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	
<input type="checkbox"/> その他		

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<p>製造時、廃棄時にCO2削減につながる素材「Transwood：トランスウッド(長野県産間伐材と植物廃油由来のナフサ使用ポリプロピレンの複合材)」を開発し、商品開発や循環型社会構築に向けた取り組みを行なっている。長野県、長野市、三井化学社、信州大学等と連携しGreen composite Hills by hide k 1896:GCHにてサーキュラー・エコノミー・コンソーシアムを主宰している。2023年4月より長野市立東部中学校にて、循環型複合材Transwoodを使用したペンケースを生徒に配り、1年間学校生活の中で使用し、生徒の環境意識の変化の調査・学校内でのシンポジウムの実施などを行い、サーキュラーエコノミーの啓発活動にも注力している。2024年3月にはペンケースを回収し、樹脂を溶かしてペンチにして再利用する計画が進行中。プラスチックが循環する体験を通じて、循環型社会への取り組みを加速させたい。</p>
--